

港湾整備事業の構想段階における住民参加について

社会的背景

- ・社会資本の整備について、広範に及ぶ関係市民に対する説明不足や価値観の多様化を背景として事業が紛糾、長期化
- ・環境問題、財政難や非効率的な公共事業への批判の高まり

基本方針等における住民参加の位置付け

【港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針】

- 透明性の向上
- 地域の連携

【平成14年11月 交通政策審議会港湾分科会答申】

- 民間資本・能力の活用
- 事業の透明性・効率性の向上
- 国と地方のパートナーシップの充実

国土交通省の取り組み

- ・国土交通省における公共事業改革への取り組み(平成13年6月21日公表)
- ・土地収用法の一部を改正する法律に係る参議院附帯決議(平成13年6月28日)
- ・改革工程表(平成13年9月21日経済財政諮問会議決議)



国土交通省所管の構想
段階における住民参加
手続きガイドライン
(策定中)

港湾における住民参加型事業等の例

みなとまちづくり

地域の個性ある発展を将来にわたり着実に進めるため、港の資産を最大限に活用し、市民の合意の下で美しく活力のあるみなと空間を形成する。



海岸整備・管理

事業の計画の段階からの地域住民の参加や植栽・海岸清掃等の日常管理への住民参加など地域と一体となった海岸づくりを推進する。



自然の保全・再生・創造

干潟・藻場等の保全・再生などにおいて、事業の計画づくりから維持管理までの様々な段階において、地域住民やNPO等の多様な主体の参画を図る。



港湾における住民参加型行政を進める上でのポイント

港湾の特殊性

- 施設が多様(防波堤、係留施設、臨港道路、緑地等)であること
- 一般市民への馴染みが薄いこと
- 他事業に比べ整備に伴う私権(地権等)制限の影響が少ないこと

問題点

【住民側】

- 住民の理解が得られにくく、関心が低い。(意見を求めても回答が少ない。)

【行政側】

- 住民参加に関する知識・経験の不足

ポイント

- 各種イベント等を通じて、住民等に対する常日頃からの積極的な情報提供やコミュニケーション型行政の推進
- 住民等に対し理解を得るための工夫の実施
- 地域との連携による港湾行政を推進するための職員の育成等体制の構築
- 住民等の意見を取り纏め、リーダーシップを発揮できるキーパーソンの発掘

地域におけるコミュニケーション型行政の例

みなとの総合学習



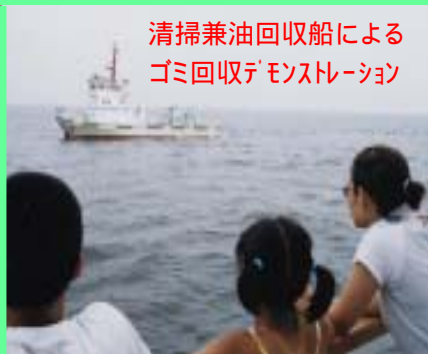
見学会(海・施設)



シンポジウム・ワークショップ



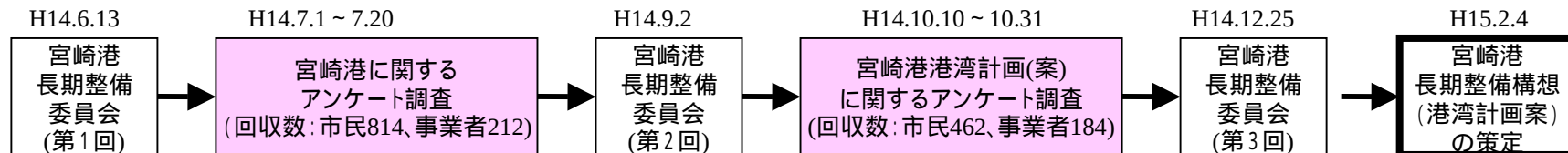
環境クルーズ



海的环境イベント



宮崎港港湾計画策定に係る住民参加手続きの実施状況



【手法】

無作為に抽出した宮崎市民 3000人及び港湾関連就業者300人に対し郵送によりアンケート調査を実施

【アンケートの内容】

宮崎港のイメージ、魅力、問題点、要望事項等について調査

【手法】

無作為に抽出した宮崎市民3000人及び港湾関連就業者300人に対し郵送によりアンケート調査を実施

【情報提供内容】

- ・宮崎港港湾計画(案)・宮崎港の特性と問題点
- ・宮崎港への要請・港湾計画案の概要(ゾーン計画) 等

住民等意見の港湾計画への反映

アンケートによる主な意見

港や海に親しめる空間の提供
国内物流機能の拡充・強化
周辺の自然環境への十分な配慮
工場や事業者の誘致による働く場所の確保 等

ふ頭用地の一部カット
(海浜への影響軽減)

企業誘致のため
の用地の設定

交流拠点用地の
設定

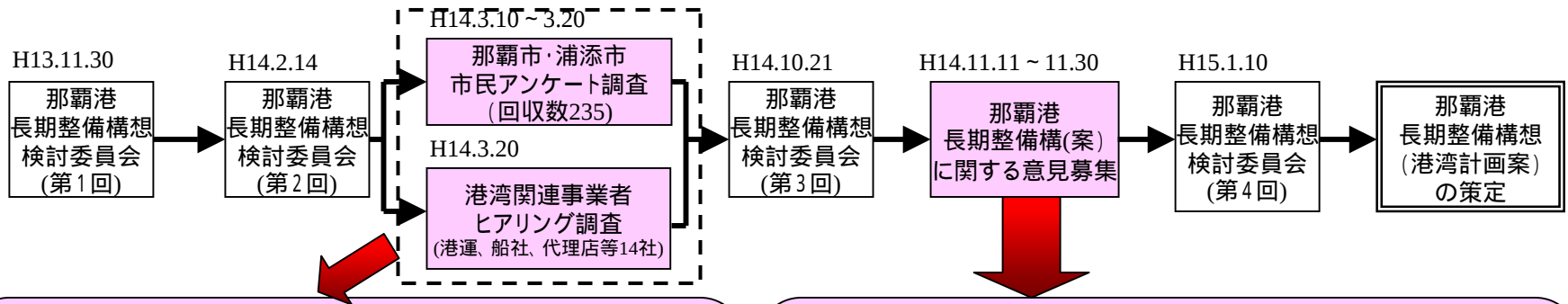


内航バース再編
による国内物流
機能の強化

反省点(課題)

- ・ホームページを利用した意見募集については、アクセス数が非常に少なく寄せられた意見も少ない。(受動的なPIでは意見は集まらない。)
- ・住民の港湾に対する関心を高める工夫が必要
- ・2回目のアンケートにおいて、港の目的について積極的アピールをで行ったところ、有意義な意見が多く得られた。

那覇港港湾計画策定に係る住民参加手続きの実施状況



【手法】

- ・無作為に抽出した那覇市・浦添市民に対し郵送によりアンケート調査を実施
- ・那覇港における港運、船社、代理店等の港湾関連事業者14社に対しヒアリング調査を実施

【アンケートの内容】

那覇港の利用に関する意見、将来整備計画に関する意見等

【手法】

那覇港管理組合ホームページの利用
(地元新聞2紙に掲載し意見募集の周知)

【情報提供内容】

那覇港長期整備構(案)
〔主要施策、施設計画、土地利用計画、
環境保全計画 等〕



住民等意見の港湾計画への反映

アンケート等による主な意見

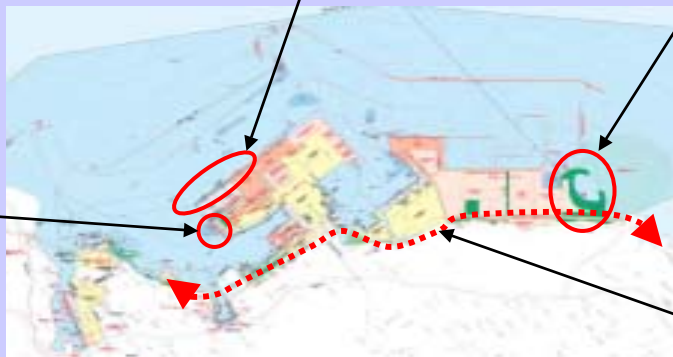
水辺の賑わい空間の整備
外貿コンテナターミナルの整備
アクセスの強化
本格的なクルーズ船バースの確保 等

国際トランシップコンテナ
対応岸壁の設定

コースタルリゾート
の設定

国際クルーズ船
対応岸壁の設定

臨港道路
の設定



反省点(課題)

- ・ホームページを利用した意見募集については、アクセス数が非常に少なく(3件)構想案に対する十分な意見把握ができなかった。
- ・地元自治会等への説明会やワークショップの開催等住民と直接対話できる形式を多く採用すべき。
- ・各種懇談会やセミナー等の開催により、港湾関係者以外の住民に対してもわかり易く丁寧な説明が必要。
- ・総合的な住民参加手続きにもっと早期に着手すべき。

四日市港臨港道路計画に係る住民参加手続きの実施状況

背景

四日市港臨港道路霞4号幹線は平成10年に改訂された港湾計画に現在の計画ルートが位置付けられたが、地域の生活環境悪化を心配する声や朝明川河口部の干潟に関する意見が出されたことから、調査検討を開始したもの。

検討体制

霞4号幹線調査検討委員会

平成12年11月13日設立
委員:22名
(学識経験者、道路利用者代表、関係行政機関、港湾管理者等)

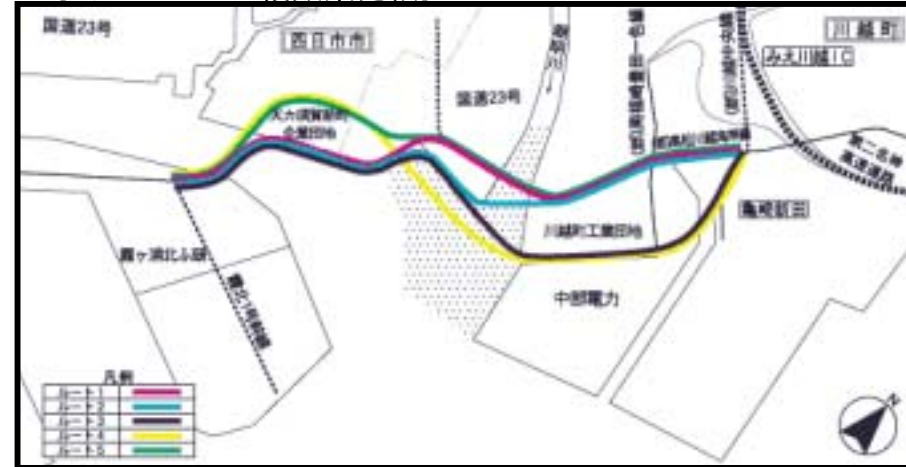
環境調査部会

道路計画部会

構造デザイン部会

評価システム部会

【5ルートによる複数案比較】



第1回委員会
H12.11.13
・委員会、部会
の設置等

各部会合計14回開催
・臨港道路の必要性の検討
・複数ルートの検討
他

第2回委員会
H13.12.17
・複数ルートの
選定等

各部会合計10回開催
・評価手法の検討
・評価項目重み付けの検討
他

第3回委員会
H14.10.28
・評価手法の
確認等

第4回委員会
H15.2.10
・最適ルートの
検証等

港湾管理者
へ提言
H15.3

・アンケート調査(2回)
・リーフレット配布による意見募集
・パブリックヒアリングによる意見募集
・ホームページによる意見募集

・評価項目の重み付けを目的
としたアンケート調査

・意見交換会(2回)

主な意見の概要

干潟を通るルートは避けて欲しい。
ルート周辺的生活環境の悪化が懸念される。
臨海橋交差点は立体交差点にして欲しい。
道路により地域を分断しないで欲しい。
堤防沿いのルートについては護岸を強化して欲しい。

対応(提言案)

海岸や干潟の多様な機能の保全を目指す。
沿道での新たな生活環境上の問題を引き起さないことを目指す。
臨海部各地区の道路との適切な接続に適した道路構造(交差道路との立体化など)を目指す。
生活道路の分断や交通危険箇所が増加につながらないよう道路の計画・構造設計面で考慮する。
技術的な実現可能性などを幅広く見極めながら地域の防災機能の確保及び強化を目指します。

反省点(課題)

1. 少数意見の取扱いが課題
2. 適時適切な情報提供が必要
3. 住民等の直接参加には特に公平性の確保が必要
4. ホームページ等の利用による情報発信は、高齢化が進んだ地域では必ずしも有効ではない。
5. 住民参加には情報レベルの共有化が不可欠
6. 地元有力者の声に流される傾向がある。

港湾計画構想段階における住民参加手続きガイドライン(案)

構想段階(新たに住民参加手続きが充実される段階)

手続き実施主体: 港湾管理者及び国

港湾管理者・国・関係市町村の
調 整
(検討体制、行政ニーズの調整)

・IT等の利用

検討体制等の**公 表**
(検討の進め方等の情報提供)

・アンケート等調査
・みなとまちづくり
の提案

地域ニーズの**把 握**
(住民等の要望調査)

・IT等の利用
・公聴会・説明会等
の実施

施設計画案の**公 表**
意 見 募 集

住民意見の**把 握**
(募集した意見の調整・集約)

港湾計画案の策定

・IT等の利用

計画案・検討経過等の**公 表**

計画策定までに
**2 回 の
キャッチボール**

協 議 会
(長期構想検討委員会等)

検討体制

- ・学識経験者
- ・海事関係者
- ・港湾関係者
- ・関係行政機関

プロセス実施期間の目安
2 ~ 3 年

計画段階

諮問
答申

地方港湾審議会

港湾計画の策定

国土交通大臣の審査

諮問
答申

交通政策審議会
港湾分科会

港湾計画概要の公示

他事業における住民参加手続きとの比較

